

平成26年度当初予算案の概要

平成26年2月
宮 城 県

I 予算編成の基本的考え方

- 東日本大震災から3年を迎えようとする我が県では、各方面からの多大な支援を得ながら県民一丸となって復旧・復興に注力しており、産業基盤の復旧、災害廃棄物の処理など一定の進捗が見られるほか、雇用経済情勢は緩やかな回復基調
- しかしながら、今もなお多数の方々が必要仮設住宅などでの不自由な生活を余儀なくされており、また、復旧・復興関連工事の遅れ、被災事業者の販路回復や雇用のミスマッチなど対処すべき課題が山積
- このような状況の下、平成26年度当初予算は、「震災復興計画」に掲げる再生期の初年度として、復旧・復興の加速化及び県政の課題解決のための施策を積極的・重点的に予算化
- あわせて、財政の健全性の堅持と迅速かつ創造的な復興に向けた予算の重点的配分を主眼に、「みやぎ財政運営戦略（平成26年度～平成29年度）」を策定し、歳入歳出両面にわたる対策を計画的に実施
- 具体的には、
 - ・震災対応分は6,469億円（一般会計）を計上し、「震災復興計画」に掲げる再生期初年度の主要政策の推進に必要な所要額を確保
 - ・通常分は、予算要求に当たり一般的経費で対前年度比マイナス5%のシーリングを設定するなど、前年度に引き続き緊縮型を維持した結果、8,112億円（一般会計）を計上し、限られた財源を震災対応分に重点配分
 - ・歳入は、堅調な経済状況を反映し県税収入の増加を見込む一方、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は減少。なお、臨時財政対策債は598億円と前年度より減少したものの、依然として高水準の計上額となっており、後年度の財政負担に懸念
 - ・歳出は、一般会計の投資的経費が公共事業、災害復旧事業ともに大幅に増加し、震災前に編成した平成23年度当初予算の5倍を超える過去最高の5,253億円を計上。一方、処理の完了により災害廃棄物処理費は1,589億円の大幅減
 - ・財源不足対策としては、財政調整基金繰入金を100億円計上するとともに、退職手当債72億円を活用
- この結果、平成26年度一般会計当初予算は1兆4,580億円（前年度比▲633億円、▲4.2%）と、当初予算としては平成24年度及び25年度に次ぐ過去3番目の規模。平成22年度以降の震災対応予算の累計は4兆3,963億円（総会計）

Ⅱ 主な事業

(単位：千円, [] は債務負担行為)

1 迅速な震災復興（再生期）

1 被災者の生活再建と生活環境の確保

(1) 被災者の生活環境の確保

・地域支え合い体制づくり支援費（介護基盤緊急整備基金） 2,521,414
(H25:2,500,000) 社会福祉課ほか
被災市町仮設住宅入居者サポートセンターの設置・運営への助成等

・みやぎ県外避難者支援費（地域整備推進基金） 36,511
(H25:20,000) 震災復興推進課
県外避難者のニーズ把握調査や復興情報紙の送付など帰郷に向けた支援等

(拡充) ・災害公営住宅整備支援費 31,511,717 [17,967,000]
(H25:20,472,375) 住宅課
災害公営住宅の整備支援

・県産材利用エコ住宅普及促進費 327,500 (H25:273,500) 林業振興課
優良品みやぎ材等の県産木材を一定以上使用した新築住宅建築への助成等

・復興活動支援費 303,000 (H25:210,000) 地域復興支援課
地域復興支援会議の運営や被災地域における住民主体の復興活動への支援等

(拡充) ・みやぎ地域復興支援費（地域整備推進基金） 255,000
(H25:120,000) 地域復興支援課
被災者の生活再建をきめ細かく支援するための各種団体向け助成

・被災地域交流拠点施設整備支援費（地域整備推進基金） 420,000
(H25:315,000) 地域復興支援課
被災地域の住民交流活動の形成に資する施設整備等への助成

(2) 持続可能な社会と環境保全の実現

・省エネルギー・コスト削減実践支援費 150,000 (H25:130,000) 環境政策課
事業所の省エネルギー設備等導入への助成

・新エネルギー設備導入支援費 100,000 (H25:80,000) 環境政策課
事業所の新エネルギー設備等導入への助成

- ・住宅用太陽光発電普及促進費 296,000 (H25:310,000) 再生可能エネルギー室
住宅用太陽光発電システムの設置への助成
- ・温暖化防止間伐推進費 133,000 (H25:145,694) 森林整備課
若齢林の間伐への支援等

2 保健・医療・福祉提供体制の回復

(1) 安心できる地域医療の確保

- ・健康支援費（介護基盤緊急整備基金） 404,414 (H25:496,802) 健康推進課ほか
仮設住宅入居者の健康調査や健康指導への助成等
- ・医療施設復興支援費（地域医療再生基金） 7,831,873 (H25:6,231,534) 医療整備課
気仙沼・石巻・仙台地域の自治体病院再建への助成等
- （新規）・介護人材確保推進費（介護基盤緊急整備基金） 114,800 長寿社会政策課
介護人材の確保・定着のための普及啓発、就労環境整備への助成
- ・地域医療人材確保費（地域医療再生基金） 833,864 (H25:638,317) 医療整備課
被災自治体病院の人材確保支援、沿岸部の看護師確保のための修学資金貸付等
- （新規）・医学部設置支援費 3,000 医療整備課
東北地方の医師不足解消のための医学部設置に向けた関係機関への支援等

(2) 未来を担う子どもたちへの支援

- ・子どもの心のケア推進費 126,000 (H25:143,000) 子育て支援課
子どもの心のケアチームによる被災児童への相談・援助等
- ・東日本大震災みやぎこども育英基金事業費 247,080
(H25:307,620) 子育て支援課、教育庁総務課
東日本大震災による孤児・遺児への月額金給付及び一時金給付による修学等の支援

(3) だれもが住みよい地域社会の構築

- ・心のケアセンター運営支援費 394,000 (H25:394,000) 障害福祉課
被災者の心の問題への対応拠点となる心のケアセンターの運営への助成

- ・社会福祉施設等復旧支援費 1,781,300

(H25:3,435,126) 長寿社会政策課、子育て支援課、障害福祉課
老人福祉施設、保育施設、障害福祉施設等の復旧への助成

- (新規) ・地域包括ケアシステム体制推進費 136,347 長寿社会政策課ほか

地域包括ケアシステムの構築のための普及啓発、アドバイザー派遣、医療機関助成等

3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築

(1) ものづくり産業の復興

- ・中小企業等復旧・復興支援費 20,400,000

(H25:15,000,000) 新産業振興課、商工経営支援課
中小企業グループ等の復興事業計画に基づく生産施設や商店街施設等の復旧への助成

- (新規) ・試作開発支援費 15,200 新産業振興課

県内立地企業や大手川下企業との取引創出を目指す中小企業者の試作開発への助成

- (新規) ・地域起業・新事業創出活動拠点推進費 10,000 新産業振興課

人脈形成・情報交流促進拠点の設置による起業志望者等への事業化支援

(2) 商業・観光の再生

- ・中小企業経営安定資金等貸付金（震災対応分） 78,800,000 [336,000]

(H25:95,416,000) 商工経営支援課
被災中小企業の資金需要に対応し、安定的な資金調達を支援

- ・被災中小企業者対策資金利子補給（震災復興基金） 1,467,200 [857,000]

(H25:1,878,000) 商工経営支援課
被災した中小企業者の県制度融資に伴う利子補給

- ・観光施設再生・立地支援費（震災復興基金） 355,000 (H25:850,000) 観光課

宿泊事業者、観光集客施設事業者の観光施設の復旧・立地への助成

- (新規) ・森・里・川・海がつながる宮城の自然再発見費（地域整備推進基金） 10,193

自然保護課
南三陸金華山国定公園の三陸復興国立公園編入にあわせた長距離自然歩道の活用検討等

(3) 雇用の維持・確保

- ・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 40,049,745 [16,185,000]
(H25:38,771,492) 雇用対策課ほか
被災求職者の一時的雇用や被災地での安定的雇用の創出等

4 農林水産業の早期復興

(1) 魅力ある農業・農村の再興

- ・ 農地等災害復旧費 20,996,938 [11,621,000]
(H25:25,905,509) 農村整備課ほか
農地及び農業用施設の復旧工事等
- ・ 農山漁村地域復興基盤総合整備費 26,213,634 [19,263,000]
(H25:12,712,029) 農村整備課ほか
津波被害農地のほ場整備等
- (新規) ・ IT活用営農指導支援費 7,000 農業振興課
生産技術力向上のためのIT技術の導入実証
- (新規) ・ 農山漁村絆づくり支援費(震災復興基金) 6,000 農村振興課
被災地域において農林漁業体験等の機会を提供する団体への助成

(2) 活力ある林業の再生

- ・ 木質バイオマス活用拠点形成費 40,000 (H25:43,000) 林業振興課
木質バイオマス資源の集荷拠点整備や木質燃料利用施設整備への助成等
- ・ 治山施設災害復旧費 11,600,065 [5,600,000]
(H25:2,097,530) 森林整備課
治山施設の復旧工事等

(3) 新たな水産業の創造

- ・ 水産物加工流通施設復旧支援費 7,633,905 (H25:5,985,424) 水産業振興課
水産物加工流通共同利用施設等の整備への助成
- ・ 漁場生産力回復支援費 1,532,800 (H25:2,100,000) 水産業基盤整備課
漁業者グループが行う堆積物の回収等の取組への支援

- ・水産基盤整備災害復旧費 36,606,372 [34,000,000]

(H25:29,981,997) 水産業基盤整備課

県営漁港施設の復旧工事等

- ・水産業共同利用施設復旧支援費 2,488,274 (H25:3,191,904) 水産業基盤整備課

養殖施設等の共同利用施設の再開に向けた施設整備等への助成

- (拡充) ・栽培漁業種苗放流支援費 294,924 (H25:124,990) 水産業基盤整備課

資源維持のためのアワビやヒラメ、サケ等の放流種苗の確保等

- ・水産試験研究機関復旧整備費 5,485,264 (H25:2,706,321) 水産業基盤整備課ほか

被災した水産技術総合センターの種苗生産施設の移転整備等

- ・水産都市活力強化対策支援費 51,000 (H25:70,000) 水産業振興課

水産加工品等の水産物の流通・販売への支援等

(4) 一次産業を牽引する食産業の振興

- ・食品加工原材料調達支援費（震災復興基金） 100,000 (H25:210,000) 食産業振興課

水産加工業者等に対する原材料調達コスト等への助成

- ・県産品風評対策強化費 50,000 (H25:59,000) 食産業振興課

県産農林水産物の信頼回復と消費拡大のための情報発信

- (新規) ・食産業「再生期」スタートダッシュプロジェクト推進費（震災復興基金・地域整備推進基金）

105,916 食産業振興課

販路開拓に向けた商品開発等への支援

- ・食の安全確保対策費 430,134 (H25:465,857) 畜産課ほか

肉用牛全頭を始め、農林水産物や粗飼料等の放射性物質検査を実施し、食の安全を確保

5 公共土木施設の早期復旧

(1) 道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進

- ・高規格幹線道路整備費 12,017,433 (H25:11,030,000) 道路課

三陸縦貫自動車道の整備推進

- ・みやぎ県北高速幹線道路整備費 3,996,400 [600,000]

(H25:1,998,200) 道路課

県北高速幹線道路の整備推進

(新規) ・仙石線・東北本線接続線整備支援費(地域整備推進基金) 94,000 総合交通対策課
沿線復興に資する接続線整備への助成

・復興関連道路整備費 33,662,493 [11,608,000]

(H25:29,810,100) 道路課

大島架橋及び市街地相互の接続道路の整備推進

(新規) ・仙台東部地区道路ネットワーク検討調査費 18,700 道路課
沿岸部の高規格道路と仙台都心間の円滑なアクセス策の検討

・港湾施設等災害復旧費 16,407,596 [28,361,000]

(H25:22,609,200) 港湾課

港湾施設の復旧工事等

・仙台空港民営化推進費 14,300 (H25:38,300) 空港臨空地域課

仙台空港の民営化に向けた検討・支援

・仙台空港600万人・5万トン実現推進費 35,000 (H25:3,500) 富県宮城推進室

仙台空港及びその周辺地域の活性化の推進

(2) 海岸、河川などの県土保全

・海岸保全復興費 2,565,800 (H25:772,500) 河川課

海岸堤防や津波避難表示板等の整備

・河川等災害復旧費 121,560,000 [155,849,000]

(H25:84,042,000) 防災砂防課

公共土木施設の復旧工事等

・砂防事業復興費 988,800 (H25:1,349,300) 防災砂防課

急傾斜地崩壊対策等

(3) 上下水道などのライフラインの整備

・広域水道送水管連絡管整備費(企業会計) 285,994 (H25:104,431) 水道経営管理室

仙南・仙塩広域水道事業の高区・低区送水管連絡管設置工事のための詳細設計等

(4) 沿岸市町をはじめとするまちの再構築

・復興関連街路整備費 7,075,900 (H25:21,406,900) 都市計画課

門脇流留線等の市街地相互の接続道路の整備推進

6 安心して学べる教育環境の確保

(1) 安全・安心な学校教育の確保

- ・教育施設等災害復旧費 2,386,530 [4,099,000]
(H25:3,810,556) 施設整備課
気仙沼向洋高校、農業高校の復旧工事等
- ・被災児童生徒等就学支援費 5,887,682
(H25:5,889,576) 義務教育課、高校教育課ほか
被災児童生徒や保護者等への支援
- ・緊急スクールカウンセラー等派遣費 1,105,079
(H25:1,146,984) 義務教育課、高校教育課ほか
公立学校等のスクールカウンセラー派遣や生徒指導支援員の配置等
- ・防災専門教育推進体制整備費 5,200 (H25:1,330) 高校教育課
多賀城高校への防災系学科開設を中心とした防災専門教育推進体制の整備

(2) 家庭・地域の教育力の再構築

- ・学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援費 538,813
(H25:564,548) 義務教育課、生涯学習課ほか
地域連携による放課後及び週末等の学習・活動の支援等

(3) 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実

- ・被災博物館等再興費 464,447 (H25:380,000) 文化財保護課
被災した博物館等の収蔵資料の修理・整理等

7 防災機能・治安体制の回復

(1) 防災機能の再構築

- ・防災ヘリコプター防災基地整備費 2,807,144 (H25:111,051) 消防課
防災ヘリコプター管理事務所等の再建
- ・情報伝達システム再構築費 1,320,671 (H25:1,915,554) 危機対策課
衛星系防災行政無線の再構築

- ・ 広域防災拠点整備費 400,000 都市計画課
宮城野原地区における広域防災拠点整備のための調査・設計

(2) 大津波等への備え

- (新規) ・ 震災復興祈念公園整備費 20,200 都市計画課
石巻市に整備する震災復興祈念公園の基本計画
- ・ 大震災検証記録作成・普及啓発費 (地域整備推進基金) 37,768
(H25:9,830) 危機対策課ほか
東日本大震災発生から1年間の対応や教訓の調査・検証を踏まえた記録集作成等
- ・ 3. 11 伝承・減災プロジェクト推進費 (地域整備推進基金) 15,000
(H25:15,000) 防災砂防課
大津波体験を後世に伝承するための津波浸水表示板の設置等

(3) 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化

- ・ 防災指導員養成費 19,009 (H25:13,806) 危機対策課
地域住民や企業を対象にした防災指導員養成講習等

(4) 安全・安心な地域社会の構築

- ・ 警察施設機能強化費 229,556 [2,527,000] (H25:592,756) 警察本部
気仙沼警察署、被災駐在所等警察施設の復旧等

2 産業経済の安定的な成長

- ・ **企業立地促進奨励金** 2,610,000 (H25:3,410,000) 産業立地推進課ほか
県内に工場等を新設または増設した企業への奨励金等
- (新規) ・ **観光集客施設無線LAN設置支援費** 11,250 観光課
外国人観光客誘客のための情報通信環境整備を行う宿泊・観光集客施設等への助成
- (新規) ・ **インセンティブツアー誘致促進費** 5,000 観光課
海外企業の報奨・研修旅行の誘致に向けた現地誘客活動等
- (新規) ・ **飼料用米生産拡大推進費** 4,200 農産園芸環境課
専用品種栽培拡大に向けた種子確保や生産技術の確立
- ・ **新世代アグリビジネス総合推進費** 141,773 (H25:132,083) 農産園芸環境課
本県農業振興の牽引役となるアグリビジネス経営体の育成や農産物直売所の販売支援等
- (拡充) ・ **森林整備加速化・林業再生費** 2,491,020 (H25:1,083,663) 林業振興課
森林整備や林業・木材産業の再生に向けた取組への助成
- (新規) ・ **農地中間管理事業費** 273,976 農業振興課
農地中間管理機構を活用した担い手への農地利用の集積等
- (新規) ・ **農業農村多面的機能維持向上費** 617,746 農村振興課
農地の維持及び地域資源の向上のための活動への助成
- ・ **中小企業経営安定資金等貸付金** 66,300,000 [313,000]
(H25:61,778,000) 商工経営支援課
中小企業等の安定的な資金調達を支援
- ・ **仙台国際貿易港振興対策費** 12,000 (H25:12,000) 港湾課
45フィートコンテナ輸送車両購入への助成
- ・ **仙台空港周辺環境整備費** 38,750 (H25:6,350) 空港臨空地域課
中坪・荷揚場地区における工業用地整備

3 安心して暮らせる宮城

- (拡充) ・待機児童解消推進費（安心こども基金ほか） 3,649,833
(H25:1,585,550) 子育て支援課
待機児童解消のための保育所整備、認可外保育施設への運営費負担等
- (新規) ・保育士・保育所支援センター設置費 8,324 子育て支援課
離職中の保育士資格取得者への再就職支援と市町村の保育コンシェルジュへの助言等
- (新規) ・宮城県学力・学習状況調査費 24,000 義務教育課
指導改善や家庭学習充実に向けた本県独自の学習定着状況・学習意識等の調査
- (新規) ・みやぎフューチャースクール事業費 6,298 高校教育課
モデル校（松島高校観光科）におけるICT学習環境の整備
- ・県立学校施設整備費 8,695,555 [4,223,000]
(H25:7,051,680) 施設整備課ほか
校舎建設（登米総合産業高校、山元支援学校、東部地区支援高等学園ほか）等
- ・私立学校助成費 11,823,776 (H25:11,524,973) 私学文書課
私立学校に対する運営費助成や保護者の負担軽減を図る授業料軽減補助等の実施
- (新規) ・高等学校等修学支援費 159,000 高校教育課
国公私立の高等学校等における低所得世帯に対する奨学のための給付金の助成
- (新規) ・公立高等学校就学支援費 1,382,117 高校教育課
授業料負担軽減のための就学支援金の助成
- (新規) ・生活困窮者自立促進支援費（緊急雇用基金） 127,000 社会福祉課
生活困窮者の自立に向けた相談・就労支援モデルの構築等
- ・地域医療再生臨時特例基金事業費 4,466,345 (H25:9,022,991) 医療整備課ほか
地域医療再生計画の推進
- (拡充) ・拓桃医療療育センター・拓桃支援学校整備費 7,284,734
(H25:948,774) 障害福祉課、施設整備課
平成27年度中の供用開始に向けた移転整備
- ・安全・安心まちづくり推進費 12,493 (H25:6,990) 共同参画社会推進課
性犯罪被害者支援センターの設置・運営等

4 美しく安全な県土の形成

- (新規) ・ 既存住宅省エネルギー改修促進費 40,000 環境政策課
既存住宅の断熱化改修への助成
- (新規) ・ 低炭素型水ライフスタイル導入支援費 36,000 循環型社会推進課
住宅の節湯・節水機器と低炭素型浄化槽設置への助成
- (拡充) ・ サンクチュアリセンター機能充実費 93,930 (H25:7,056) 自然保護課
伊豆沼・内沼サンクチュアリセンター展示内容の全面改装
- (新規) ・ 特定建築物等震災対策費 29,183 建築宅地課
大規模特定建築物の耐震診断への助成等

5 その他

- ・ 市町村振興総合支援費 681,800 (H25:681,800) 地域復興支援課
選択裁量型の市町村振興総合補助金による個性的で独自性のあるまちづくり支援
- (新規) ・ 社会保障・税番号制度対応システム推進費 133,663 税務課、情報政策課
制度導入に伴うシステム影響度の調査等
- ・ 公立大学法人宮城大学運営費交付金 2,004,541 (H25:2,382,794) 私学文書課
宮城大学に人件費や運営経費等、業務運営に必要な経費を助成

Ⅲ 平成26年度当初予算案の規模

一般会計の規模は 1兆4,580億円 (対前年度比 ▲4.2%)

震災対応分 6,469億円 (対前年度比 ▲12.8%)

通常分 8,112億円 (対前年度比 +4.0%)

総会計では 1兆8,396億円 (対前年度比 +0.3%)

震災対応分 6,500億円 (対前年度比 ▲12.6%)

通常分 1兆1,896億円 (対前年度比 +9.1%)

【一般会計】

震災対応分は対前年度比で947億円の減。投資的経費が、港湾建設復興費、災害公営住宅整備支援費等の復興関連事業費や災害復旧費の増などに伴い、前年度より959億円増加した一方、処理の完了により災害等廃棄物処理費が1,589億円の大幅減となったことなどによる。

通常分は、予算要求に当たり経常的行政経費等及び公共事業でキャップ・シーリングを設定するなど前年度に引き続いて緊縮型としたが、県税の収入増に伴い県税交付金等が増加したほか、公債費が増加。また、拓桃医療療育センター整備費や高等学校建設費を増額計上するなどした結果、対前年度比で314億円増加。

【特別会計】

震災対応分は16億円増。小規模企業者等設備導入資金特別会計において中小企業高度化資金貸付金が増加したことなどによる。通常分は681億円増。公債費特別会計において臨時財政対策債等の借換が増加したことなどによる。

【準公営企業会計】

震災対応分は港湾整備事業会計の災害復旧費の減などにより4億円減。通常分は港湾整備事業会計で元利償還金が減となった一方、流域下水道事業会計の建設費及び管理費が増加したことにより、微減。

【企業会計】

震災対応分は地域整備事業会計における災害復旧工事費が減。通常分は水道用水供給事業会計における建設改良費が減。

(単位：百万円，%)

区分	平成25年度 A	平成26年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
一般会計	1,521,306	1,458,042	▲63,264	95.8
うち 震災対応分	741,509	646,853	▲94,656	87.2
うち 通常分	779,797	811,189	31,392	104.0
特別会計	262,141	331,865	69,724	126.6
うち 震災対応分	56	1,664	1,608	2,991.7
うち 通常分	262,085	330,201	68,116	126.0
準公営企業会計	22,386	21,940	▲446	98.0
うち 震災対応分	1,509	1,082	▲428	71.7
うち 通常分	20,877	20,858	▲19	99.9
公営企業会計	27,814	27,735	▲79	99.7
うち 震災対応分	452	427	▲25	94.5
うち 通常分	27,362	27,308	▲54	99.8
計 (総会計)	1,833,647	1,839,582	5,935	100.3
うち 震災対応分	743,526	650,025	▲93,501	87.4
うち 通常分	1,090,121	1,189,556	99,436	109.1

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

<参考>

●震災対応予算の編成状況(一般会計及び総会計)

(単位：百万円)

区分	H 2 2年度	H 2 3年度	H 2 4年度	H 2 5年度	H 2 6年度	合計
一般会計	25,583	1,543,202	1,079,694	940,053	646,853	4,235,385
総会計	30,060	1,611,362	1,138,687	966,119	650,025	4,396,253

※H 2 2年度からH 2 4年度は最終現計予算額、H 2 5年度は2月補正(第4号)後現計予算額

●一般会計当初予算規模の推移

(単位：億円, %)

区分	H 1 6	H 1 7	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	
規模	8,257	8,186	8,149	7,985	7,841	8,363	8,396	8,400	16,823	15,213	14,580	
増減率	0.5	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 1.8	6.7	0.4	0.0	100.3	▲ 9.6	▲ 4.2	
	※震災分を除く通常分								7,774	7,798	8,112	
									増減率	▲ 7.5	0.3	4.0

IV 歳入の状況(一般会計)

1 県税

県税収入は 2, 5 7 9 億円 (対前年度比 + 8. 4 %)

- ・個人県民税は、個人事業所得や給与所得の伸びが見込まれることなどから、対前年度比7. 1 %の増
- ・法人県民税・法人事業税の法人二税は、全国的な景気の回復基調や、復興需要等により堅調な企業業績が見込まれることなどから、対前年度比1 0. 8 %の増
- ・みやぎ発展税(法人事業税の超過課税)は3 9 億3 千万円で対前年度比1 3. 2 %の増、みやぎ環境税(個人県民税及び法人県民税の超過課税)は1 6 億3 千万円で対前年度比3. 0 %の増
- ・地方消費税は、税率の引上げ(引上げ分の税収は全て社会保障施策に要する経費に充当)などにより、対前年度比1 6. 0 %の増
- ・軽油引取税は、復興事業等により軽油の需要が堅調に推移すると見込み、対前年度比6. 6 %の増

(単位：百万円, %)

区 分	平成 2 5 年度 A	平成 2 6 年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100	主な増減理由
個人県民税	67,671	72,468	4,797	107.1	個人所得増
法人二税	60,122	66,587	6,465	110.8	企業収益増
地方消費税	33,049	38,348	5,299	116.0	消費税率引上げ
軽油引取税	28,194	30,061	1,867	106.6	復興需要
その他の税	48,964	50,436	1,472	103.0	震災による非課税措置の終了に伴う自動車税の増収等
計	238,000	257,900	19,900	108.4	

2 地方譲与税

地方譲与税は407億円（対前年度比 +26.0%）

- ・地方法人特別譲与税は、景気の回復及び企業収益の増加などにより対前年度比29.0%の増

（単位：百万円，%）

区 分	平成25年度 A	平成26年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
地方法人特別譲与税	29,613	38,199	8,586	129.0
その他の譲与税	2,659	2,455	▲204	92.3
計	32,272	40,654	8,382	126.0

3 地方交付税

地方交付税は2,668億円（対前年度比 +7.6%）

- ・普通交付税は、県税収入の増加などの影響により、対前年度比5.2%の減
- ・特別交付税のうち震災対応分は、港湾建設復興費や河川等災害復旧費など復旧・復興関連事業費の増加に伴い、対前年度比29.6%の増
- ・普通交付税の振り替わりである臨時財政対策債を合算した実質的な普通交付税の額は、対前年度比7.3%の減

（単位：百万円，%）

区 分	平成25年度 A	平成26年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
普通交付税	155,000	147,000	▲8,000	94.8
特別交付税	92,900	119,800	26,900	129.0
うち 震災対応分	91,000	117,900	26,900	129.6
うち 通常分	1,900	1,900	0	100.0
地方交付税計	247,900	266,800	18,900	107.6
うち 震災対応分	91,000	117,900	26,900	129.6
うち 通常分	156,900	148,900	▲8,000	94.9

区 分	平成25年度 A	平成26年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
普通交付税	155,000	147,000	▲8,000	94.8
臨時財政対策債	68,000	59,800	▲8,200	87.9
実質的な普通交付税 (普通交付税+臨時財債)	223,000	206,800	▲16,200	92.7

4 県債

県債は 964 億円（対前年度比 ▲14.8%）

- ・臨時財政対策債は、対前年度比12.1%減の598億円
- ・退職手当債は引き続き計上せざるを得ない状況であり、計上額は対前年度比1.4%減の72億円
- ・主に投資的経費に充当する建設地方債等のうち、通常債は、「地域の元気臨時交付金」（約80億円）の活用や災害援護資金貸付の減などの要因により、対前年度比24.0%の減
- ・建設地方債のうち、通常の充当率を上回る部分などに充当する行政改革推進債等は、充当対象事業の減により、対前年度比6.7%の減

（単位：百万円，%）

区 分	平成25年度 A	平成26年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
臨時財政対策債	68,000	59,800	▲8,200	87.9
退職手当債	7,300	7,200	▲100	98.6
建設地方債等	37,794	29,372	▲8,422	77.7
通常債	33,644	25,559	▲8,085	76.0
災害復旧債	1,265	1,120	▲145	88.5
行政改革推進債等	2,885	2,693	▲192	93.3
計	113,094	96,372	▲16,722	85.2

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

5 その他の歳入

- ・国庫支出金は、復旧・復興関連の投資的経費の増に伴い、災害復旧費国庫負担金や社会資本整備総合交付金が増加したことなどにより、対前年度比21.2%の増
- ・諸収入は、前年度に1,589億円計上していた災害等廃棄物処理事業の受託収入がほぼ全額減少したことなどにより、対前年度比45.9%の減
- ・繰入金は、東日本大震災復興交付金基金からの繰入が減となったことなどにより、対前年度比5.2%の減。基金別の主な繰入額は、東日本大震災復興交付金基金446億円、緊急雇用基金418億円、地域医療再生基金147億円、地域整備推進基金145億円等
- ・財源不足を補うための財源対策分の繰入金は、財政調整基金から100億円。これにより平成26年度末の財政調整関係基金残高は、財政調整基金245億円、県債管理基金（一般分）197億円の計442億円となり、平成24年度末残高から70億円減少（※平成25年度2月補正予算見込額反映後）

（単位：百万円，%）

区 分	平成25年度 A	平成26年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
国庫支出金	294,735	357,224	62,488	121.2
うち 震災対応分	224,378	284,469	60,092	126.8
うち 通常分	70,358	72,755	2,397	103.4
諸収入	360,478	194,998	▲165,480	54.1
うち 震災対応分	281,973	112,832	▲169,141	40.0
うち 通常分	78,505	82,166	3,661	104.7
繰入金	172,365	163,402	▲8,963	94.8
うち 震災対応分	136,955	124,265	▲12,690	90.7
うち 通常分	17,409	29,136	11,727	167.4
うち 財源対策分	18,000	10,000	▲8,000	55.6

V 歳出の状況(一般会計)

(単位：百万円, %)

区 分	平成25年度 A	平成26年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
義務的経費	400,135	408,989	8,854	102.2
人件費	265,349	262,585	▲ 2,764	99.0
扶助費	32,981	34,089	1,108	103.4
公債費	101,804	112,315	10,511	110.3
投資的経費	429,431	525,332	95,901	122.3
補助事業	340,109	427,519	87,410	125.7
単独事業	57,704	68,775	11,071	119.2
国直轄事業	31,618	29,038	▲ 2,580	91.8
一般行政経費	621,679	439,672	▲ 182,007	70.7
県税交付金等	70,061	84,049	13,988	120.0
合 計	1,521,306	1,458,042	▲ 63,264	95.8

※補助事業及び単独事業には受託事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

1 義務的経費

義務的経費は 4,090億円 (対前年度比 +2.2%)

- ・歳出全体に占める構成比は28.1%
- ・人件費は、退職手当算定に係る調整率の引下げや給与構造改革に伴う経過措置額の減額などにより、対前年度比1.0%の減
- ・扶助費は、障害福祉サービスに係る介護給付及び訓練給付の自然増などにより、対前年度比3.4%の増
- ・公債費は、県債元金償還金の増により、対前年度比10.3%の増

2 投資的経費

投資的経費は 5,253億円 (対前年度比 +22.3%)

- ・対前年度比で959億円増加し、震災前に編成した平成23年度当初予算(1,001億円)との比較では5.3倍となる過去最高額。災害に強い県土づくりに向けた復旧・復興関連事業の早期かつ着実な実施のための所要額を計上。
- ・補助事業は、対前年度比25.7%の増。災害復旧費が河川等災害復旧費の増などにより対前年度比432億円増の2,297億円となり、公共事業は土地改良や港湾建設などの事業費の増加により、369億円増の1,481億円。公共事業及び災害復旧事業以外のその他分は、拓桃医療療育センター整備費や県立学校整備費を増額計上したことにより、前年度比73億円増の497億円
- ・単独事業は、対前年度比19.2%増。通常分の公共事業についてマイナス5%のシーリングを設定し抑制を図るなどしたが、公共事業及び災害復旧事業以外のその他分で、災害公営住宅整備支援事業(受託)が増加
- ・国直轄事業は、事業量の減や国の手厚い財政支援措置による地方負担の軽減等を見込み、全体では対前年度比8.2%の減

【補助事業・単独事業の内訳】

(単位：百万円，%)

区 分	平成25年度 A	平成26年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
補 助 事 業	340,109	427,519	87,410	125.7
公 共 事 業	111,256	148,111	36,855	133.1
災 害 復 旧 事 業	186,472	229,666	43,194	123.2
そ の 他 (国基金事業を含む)	42,381	49,742	7,361	117.4
単 独 事 業	57,704	68,775	11,071	119.2
公 共 事 業	9,170	9,493	323	103.5
災 害 復 旧 事 業	6,226	8,808	2,582	141.5
そ の 他	42,308	50,474	8,166	119.3
合 計	397,813	496,293	98,480	124.8
公 共 事 業	120,426	157,603	37,177	130.9
災 害 復 旧 事 業	192,698	238,474	45,776	123.8
そ の 他	84,689	100,216	15,527	118.3

※受託事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

【国直轄事業の内訳】

(単位：百万円，%)

区 分	平成25年度 A	平成26年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
国 土 交 通 省 所 管 分	25,752	23,471	▲ 2,281	91.1
農 林 水 産 省 所 管 分	5,866	5,568	▲ 298	94.9
うち土地改良償還負担金	4,512	3,973	▲ 539	88.1
合 計	31,618	29,038	▲ 2,580	91.8
土地改良償還負担金除きの実質	27,106	25,065	▲ 2,041	92.5

※災害復旧事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

3 一般行政経費

一般行政経費は 4,397億円 (対前年度比 ▲29.3%)

- ・震災対応分は、災害等廃棄物処理費が1,589億円の大幅減となったほか、中小企業経営安定資金貸付金、災害援護費や応急救助費が減少したことなどにより、対前年度比48.9%減の1,961億円
- ・通常分は、震災対応分への財源シフトを図るため経常経費等にマイナス5%のシーリングを設定し抑制に努めたが、子ども・子育て支援施策の充実や国民健康保険財政健全化対策費など社会保障関係経費の増等により、対前年比2.3%増の2,436億円

VI 財源確保対策

- ・財源不足を解消するため、みやぎ財政運営戦略に基づき、歳入面の取組、歳出面の取組を着実に実施
- ・平成26年度は、限られた財源を可能な限り震災対応に優先的に配分するため、通常の事務事業の徹底的な見直しを継続するなど、更なる財源確保対策を実施したが、極力発行しないことが望ましい退職手当債72億円の活用が必要

【効果額】

(単位:億円)

取組	平成26年度 財源確保策	主な内容
安定した歳入基盤の確立	5	県税収入等の未収金の縮減4億円 広告掲載収入とネーミングライツ売却収入の一層の充実1億円
県有資産の活用	5	未利用地等の売却・貸付け3億円 特別会計等の資金活用2億円
特例的な県債の活用	99	退職手当債の活用72億円 行政改革推進債の活用27億円
事務・事業の無駄の排除と徹底した効率化	59	復興のための人的資源の確保と人件費総額の抑制40億円 予算削減率設定等の継続19億円
計	168	

- ・上記の対策を講じてもお生じる財源不足100億円については、財政調整関係基金の取崩しで対応